

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第112期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 株式会社東京衡機

【英訳名】 TOKYO KOKI CO. LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石川 隆 一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 石見 紀 生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

【電話番号】 03(5207)6760

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 石見 紀 生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	2,631,598	2,084,063	4,988,529
経常利益又は経常損失() (千円)	129,437	279,118	5,104
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	97,852	68,449	49,964
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	12,084	199,745	156,379
純資産額 (千円)	1,594,934	1,226,446	1,426,457
総資産額 (千円)	4,172,549	4,105,996	4,586,222
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	1.37	0.96	0.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.2	29.9	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,695	170,599	387,753
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,420	120,366	75,159
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	178,710	27,038	140,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	598,755	595,639	672,600

回次	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.42	2.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第111期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第111期及び第112期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

第1四半期連結会計期間において、会社分割により設立した(株)東京衡機エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

(海外事業)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった瀋陽特可思木芸製品有限公司は、株式売却により連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにおいて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費が緩やかに持ち直すとともに、企業収益および企業の業況判断も改善し、生産、輸出および設備投資は堅調に回復し、実質GDP成長率の伸びは前年度を上回る見込みで推移いたしました。一方、世界経済は、緩やかな景気回復が見られるものの、米国トランプ政権の今後の政策の動向やその影響、中国における不動産バブルや企業の過剰債務問題、北朝鮮の核開発を巡る緊迫した政治情勢、英国のEU離脱問題などにより不確実性は高まっており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況の下、当社グループは平成29年3月1日付で、当社のエンジニアリング事業を簡易新設分割により新設会社の(株)東京衡機エンジニアリングに承継させ、実質的な持株会社体制へ移行いたしました。これにより、当社は、グループの各事業に係る責任と権限を明確にし、グループ経営の意思決定の迅速化を図りました。

試験機事業では試験機・計測機器の開発・設計・生産からメンテナンス・校正・受託試験サービスまで、高度な技術と長年の実績に裏付けられたワンストップソリューションで、自動車、鉄道、産業機器等のメーカーや各種研究機関、学校、官公庁など幅広いユーザーに製品・サービスを提供しました。

エンジニアリング事業では、ゆるみ止め製品（ナット・スプリング）の電力業界、道路業界、鉄道業界、建設業界等のインフラマーケットでの市場シェア拡大を図るとともに、一般消費者向けの生活関連製品の販売拡大に努めてまいりました。

海外事業では、中国子会社において、中国国内のほか日本や欧米向けにオフィス家具部品や家電部品、自動車部品等のプラスチック成型品の製造販売の維持拡大に注力するとともに、生産管理体制の再構築や品質管理体制の強化、顧客への納期の厳守、5S活動の徹底など、生産性向上のための抜本改革を実施いたしました。オフィス家具部門および自動車部品部門の低迷、元役職員の不正問題への対応等により苦戦いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,084,063千円（前年同期比20.8%減）、経常損失279,118千円（前年同期は129,437千円の経常利益）となりました。また、子会社の瀋陽特可思木芸製品有限公司（当社の100%子会社である無錫三和塑料製品有限公司の100%子会社）の出資持分譲渡に係る出資持分譲渡益を特別利益に計上するとともに、無錫三和塑料製品有限公司の元役職員の不正問題に対する調査費用を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は68,449千円（前年同期は97,852千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

試験機事業

試験機事業では、試験機の標準図面の整備等を進め原価低減の基盤を作るとともに、各社で連携して定期的な需要が見込まれる修理・メンテナンスの受注・売上の拡大に努めました。また、製品別・顧客別の営業体制の整備を行い、受注確度の向上や販売活動の活性化に取り組みました。その結果、受注面に関しては前年同期を上回るなど堅調に推移し、今期の下半期および来期の売上見込みの確保に貢献しましたが、売上面に関しては当第2四半期連結累計期間における対象案件の不足等により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,218,687千円（前年同期比18.5%減）、営業利益95,899千円（前年同期比65.1%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、高速道路関係や電力関係等のインフラ設置や公共事業関連施設を対象にゆるみ止めナットおよびスプリングの販売体制を強化することで、安定的な売上・受注確保に努めました。また、訪日客をターゲットとした量販店向け商品（ステンレスボトルおよび軽量スーツケース）の販売拡大に努めるとともに、下半期以降の売上拡大の基盤を作るために当該商品のモデル変更を進めました。しかしながら、ゆるみ止めナットの販売の伸び悩みやインバウンド需要の低迷による量販店向け商品の売上減少等により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、エンジニアリング事業の売上高は217,017千円（前年同期比10.0%減）、営業利益は39,505千円（前年同期比4.8%減）となりました。

海外事業

海外事業では、オフィス家具部品や家電部品、自動車関連部品等のプラスチック成型品の製造販売拡充を図りましたが、欧米向けのオフィス家具の需要変動による部品の受注・売上の伸び悩み等により、売上高および営業利益は前年同期を下回りました。なお、無錫三和塑料製品有限公司においては、元役職員の不正問題発覚以降、事業の建直しに注力しており、マネジメント体制を抜本的に見直しております。これにより5S活動の定着や製品の原価低減など、一部で改善の効果が見られております。

以上の結果、海外事業の売上高は716,080千円（前年同期比27.0%減）、営業損失は214,967千円（前年同期は3,264千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は4,105,996千円となり、前連結会計年度末に比べ480,225千円減少いたしました。

流動資産は2,746,676千円となり、前連結会計年度末に比べ417,245千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少121,961千円、受取手形及び売掛金の減少160,447千円、たな卸資産の減少121,129千円によるものであります。

固定資産は1,359,320千円となり、前連結会計年度末に比べ62,979千円減少いたしました。これは主に建物及び構築物の減少6,463千円、工具、器具及び備品の減少11,514千円、無形固定資産の減少37,118千円によるものであります。

流動負債は2,014,772千円となり、前連結会計年度末に比べ243,023千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少266,632千円、短期借入金の増加69,860千円、1年内返済予定の長期借入金の減少47,446千円によるものであります。

固定負債は864,777千円となり、前連結会計年度末に比べ37,191千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少50,664千円、リース債務の増加12,507千円によるものであります。

純資産は1,226,446千円となり、前連結会計年度末に比べ200,010千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少68,449千円、為替換算調整勘定の減少131,277千円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ76,961千円減少し、595,639千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの減少は170,599千円(前年同期は322,695千円の増加)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失69,220千円、仕入債務の減少303,614千円、売上債権の減少303,503千円、関係会社株式売却益292,615千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの増加は120,366千円(前年同期は44,420千円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入80,000千円、有形固定資産の取得による支出61,634千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入124,512千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの減少は27,038千円(前年同期は178,710円の減少)となりました。これは主に短期借入れによる収入71,811千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出197,917千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,220千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,337,916	71,337,916	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	71,337,916	71,337,916		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		71,337,916		2,713,552		200,233

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Dream Bridge(株)	神奈川県港北区富士塚2丁目8-2	21,401	29.99
(株)アジアゲートホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1 赤坂BIZタワー27階	5,978	8.37
何 積橋	東京都町田市	1,870	2.62
岡崎 由雄	東京都渋谷区	1,050	1.47
早坂 天	北海道旭川市	1,029	1.44
前田 喜美子	北海道河東郡	718	1.00
石井 照義	東京都品川区	560	0.78
仮屋 浩一	東京都練馬区	460	0.64
池上 道弘	静岡県磐田市	406	0.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	406	0.56
計		33,878	47.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,256,000	71,256	
単元未満株式	普通株式 55,916		
発行済株式総数	71,337,916		
総株主の議決権		71,256	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が3千株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式846株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京衡機	東京都千代田区神田佐久 間町一丁目9番地	26,846		26,846	0.03
計		26,846		26,846	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における重要な役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、R S M清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、清和監査法人は平成29年7月1日付をもって名称をR S M清和監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	728,600	606,639
受取手形及び売掛金	1 1,424,111	1 1,263,664
電子記録債権	71,323	22,125
商品及び製品	303,405	229,971
仕掛品	360,416	324,046
原材料及び貯蔵品	205,807	194,482
繰延税金資産	8,914	7,844
その他	150,206	206,316
貸倒引当金	88,863	108,414
流動資産合計	3,163,922	2,746,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	143,417	136,953
機械装置及び運搬具（純額）	146,941	146,333
工具、器具及び備品（純額）	76,010	64,496
土地	802,422	802,422
建設仮勘定	2,142	-
有形固定資産合計	1,170,934	1,150,206
無形固定資産		
借地権	8,606	6,454
のれん	60,539	57,322
その他	38,261	6,511
無形固定資産合計	107,407	70,288
投資その他の資産		
投資有価証券	12,469	12,439
保険積立金	13,713	14,193
繰延税金資産	60,290	63,799
破産更生債権等	201,543	198,921
その他	64,595	55,504
貸倒引当金	208,654	206,032
投資その他の資産合計	143,958	138,825
固定資産合計	1,422,299	1,359,320
資産合計	4,586,222	4,105,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,277,785	1,011,152
短期借入金	125,517	195,377
1年内返済予定の長期借入金	357,898	310,452
リース債務	-	3,015
未払法人税等	31,691	4,891
未払消費税等	35,068	12,441
未払金	112,569	176,687
未払費用	124,037	79,247
賞与引当金	54,877	58,677
繰延税金負債	62,457	2,241
その他	75,894	160,587
流動負債合計	2,257,795	2,014,772
固定負債		
長期借入金	369,203	318,539
リース債務	-	12,507
再評価に係る繰延税金負債	152,880	152,880
繰延税金負債	42	30
退職給付に係る負債	352,003	351,041
役員退職慰労引当金	7,296	11,624
その他	20,544	18,154
固定負債合計	901,969	864,777
負債合計	3,159,765	2,879,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	1,983,503	2,051,952
自己株式	3,748	3,752
株主資本合計	926,533	858,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	68
土地再評価差額金	346,323	346,323
為替換算調整勘定	152,467	21,190
その他の包括利益累計額合計	498,879	367,583
新株予約権	1,044	783
純資産合計	1,426,457	1,226,446
負債純資産合計	4,586,222	4,105,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	2,631,598	2,084,063
売上原価	1,872,403	1,633,243
売上総利益	759,195	450,819
販売費及び一般管理費	1 610,552	1 704,870
営業利益又は営業損失()	148,643	254,050
営業外収益		
受取利息及び配当金	461	514
雑収入	2,734	2,173
営業外収益合計	3,196	2,688
営業外費用		
支払利息	9,948	9,218
為替差損	8,463	5,975
固定資産除却損	-	660
その他	3,990	11,901
営業外費用合計	22,401	27,755
経常利益又は経常損失()	129,437	279,118
特別利益		
固定資産売却益	-	5,620
関係会社株式売却益	-	292,615
その他	-	261
特別利益合計	-	298,497
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	75,851
その他	-	12,748
特別損失合計	-	88,599
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,437	69,220
法人税、住民税及び事業税	49,917	5,057
法人税等調整額	18,332	5,828
法人税等合計	31,585	770
四半期純利益又は四半期純損失()	97,852	68,449
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	97,852	68,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	97,852	68,449
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13	19
土地再評価差額金	8,362	-
為替換算調整勘定	94,144	131,277
その他の包括利益合計	85,767	131,296
四半期包括利益	12,084	199,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,084	199,745
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	129,437	69,220
減価償却費	36,674	38,701
のれん償却額	3,216	3,216
賞与引当金の増減額(は減少)	12,562	3,800
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	141	961
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	4,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,972	19,222
受取利息及び受取配当金	461	514
支払利息	12,186	9,218
為替差損益(は益)	8,463	2,442
関係会社株式売却損益(は益)	-	292,615
有形固定資産売却損益(は益)	-	5,620
固定資産除却損	-	660
過年度決算訂正関連費用	-	75,851
売上債権の増減額(は増加)	111,711	303,503
たな卸資産の増減額(は増加)	71,048	116,048
仕入債務の増減額(は減少)	9,657	303,614
未払又は未収消費税等の増減額	15,675	22,626
その他	43,878	3,526
小計	401,271	114,653
利息及び配当金の受取額	461	514
利息の支払額	11,168	9,378
法人税等の支払額	67,868	26,699
法人税等の還付額	-	4,042
過年度決算訂正関連費用の支払額	-	24,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,695	170,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	44,000	35,000
定期預金の払戻による収入	44,000	80,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	124,512
有形固定資産の取得による支出	47,953	61,634
有形固定資産の売却による収入	-	12,776
貸付金の回収による収入	3,533	-
その他	-	288
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,420	120,366

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	51,258	71,811
短期借入金の返済による支出	101,453	-
長期借入れによる収入	117,060	100,000
長期借入金の返済による支出	246,598	197,917
リース債務の返済による支出	-	928
新株予約権の発行による収入	1,044	-
自己株式の取得による支出	21	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,710	27,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,441	310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,123	76,961
現金及び現金同等物の期首残高	508,632	672,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 598,755	1 595,639

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、会社分割により設立した(株)東京衡機エンジニアリングを連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、瀋陽特可思木芸製品有限公司は、株式売却により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2. 当社は、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度末における仕掛品の計上に関する調査を実施してまいりましたが、仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができませんでした。このため、前連結会計年度末については、同社において平成25年度から平成27年度の製造原価と仕掛品残高との比率を、平成28年12月の製造原価に乗じて仕掛品の残高を推計したうえで、前連結会計年度末の連結財務諸表を作成しております。

なお、前連結会計年度末における仕掛品残高には、同社に係る以下のものが含まれております。

前連結会計年度末 仕掛品 40,917千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
受取手形割引高	251,778千円	140,684千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
給与賞与	254,764千円	285,258千円
賞与引当金繰入額	27,808千円	38,877千円
退職給付費用	19,692千円	17,301千円
役員退職慰労引当金繰入額	千円	4,328千円
旅費交通費	37,002千円	36,158千円
業務委託費	33,860千円	26,909千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
現金及び預金	642,755千円	606,639千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	44,000千円	11,000千円
現金及び現金同等物	598,755千円	595,639千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,494,441	236,852	895,696	2,626,990	4,607	2,631,598		2,631,598
(2) セグメント間 の内部売上高		4,267	85,085	89,352		89,352	89,352	
計	1,494,441	241,120	980,782	2,716,343	4,607	2,720,951	89,352	2,631,598
セグメント利益 又は損失()	274,439	41,489	3,264	319,192	937	318,255	169,611	148,643

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 169,611千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	試験機事業	エンジニア リング事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,218,687	217,017	643,750	2,079,455	4,607	2,084,063		2,084,063
(2) セグメント間 の内部売上高			72,329	72,329		72,329	72,329	
計	1,218,687	217,017	716,080	2,151,785	4,607	2,156,393	72,329	2,084,063
セグメント利益 又は損失()	95,899	39,505	214,967	79,561	3,944	83,506	170,543	254,050

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 170,543千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1.37円	0.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	97,852	68,449
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	97,852	68,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,311	71,311
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成28年6月20日取締役会決議による新株予約権(普通株式884,000株)	平成28年6月20日取締役会決議による新株予約権(普通株式221,000株)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月13日

株式会社東京衡機
取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 澤 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京衡機の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定的結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、中国の連結子会社である無錫三和塑料製品有限公司の前連結会計年度末における仕掛品計上に係る証憑の一部を確認することができなかった。そのため、当監査法人は、前連結会計年度の連結財務諸表に含まれている同社の仕掛品40,917千円について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができず、この金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかったため、前連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明している。当該事項が、当第2四半期連結累計期間の売上原価に影響を及ぼす可能性があるため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に対して限定付結論を表明している。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京衡機及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。